

Title	表式的均衡と生産価格：転形問題の一論点
Sub Title	Prices of production and the equilibrium of reproduction scheme
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.6 (1962. 6) ,p.566(38)- 581(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19620601-0038
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620601-0038

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

表式的均衡と生産価格

— 転形問題の一論点 —

持 丸 悦 朗

I

「転形問題」についての議論は、あいかわらず活潑につづけられている。「転形問題」とは、あらためていうまでもなく、費用価格の生産価格化によって、マルクスの生産価格論の不備を補うことをその骨子とする論議であるが、論争をかえりみて、これを二つの問題にわけて考えることができると思われる。その第一は第四の方程式（転形問題で通常とられる三部門分割の場合）の設定の問題であり、第二は生産価格と再生産表式の均衡との関係についての問題である。

「転形問題」の議論の核心は、もちろん前者にあった。これはマルクスの総価値と総生産価格との、総剰余価値と総利潤との均等の命題と直接的に関連をもつものであった。スウィーージーからJ・ウィンターニッツ、R・L・ミーク、シートンに至るまで、マルクスの命題をどのように考えるか、あるいはマルクスの命題にそって、いかに第四の方程式を設定するかが論争の中心だったのである。「転形問題」の論争がすすむにつれて、議論はますます精密化し、マルクスの二つの命題を、巧妙に満足する解決法も提出された⁽¹⁾。しかしそれはある特定の前提条件の下でのみ成立する解決であり、逆にいえばマルク

スの命題がともに成立するのは、ある限定された状況の下においてのみであることを示したのであった。そしてこの暗礁からぬけたためには、マルクスの二つの命題の再検討が、結局生産価格論の徹底的な検討が必要であった。この生産価格論の研究は、岩田弘氏、大内秀明氏などによって遂行され、生産価格は価値法則がそれを通して貫徹する価格形態として明確に把握された⁽²⁾。かくして第四の方程式に関する最終的な解決のための布石は完了した。最近発表された桜井毅氏の論文は、この成果にたつて「転形問題」をあつかったものであり、「転形問題」の主要な内容である第一の論点に関するかぎり、あますところなく解明したものと見てよいであろう。

第二の問題である再生産表式の均衡と生産価格との関連についての論議は、むしろ「転形問題」に附随してひきおこされたものと言ふことができるかもしれない。ポルトキエヴィッツ、スウィーージーは費用価格の生産価格化という問題を扱うにすぎだつて、転形法の論理一貫性テストとして再生産の均衡をもちだしたのである。すなわち価値表式が単純再生産の仮設の上に構成されている以上、価値の生産価格への転化の方法が満足すべきものであるならば、生産価格表式においても単純再生産の条件は満足されるはずだといふのである。ポルトキエヴィッツ、スウィーージーはマルクスの転形法がこのテストに合格しないことから費用価格の生産価格化の必要性をみちびいたのであった。もし、ポルトキエヴィッツ、スウィーージーがこのような仕方の問題を提出しなかったとしたら、均衡の問題はとりあげられることがなかったかもしれない。というのはこのテストの当、不当をめぐつて議論がなされたにもかかわらず、奇妙なことにマルクスの転形法を除けばおよそこのテストに不適合な転形法は案出されることがないからである。ポルトキエヴィッツ、スウィーージーを批判して、この問題のきつかけをつくつたウィンターニッツの転形法も、もちろんこのテストに及第するものだったのである。それではなぜこのような議論がおこらねばならなかったのであろうか。それはおそらくポルトキエヴィッツ、スウィーージーのテストの意味が不明確であることと、批判者の側でも転形問題と表式の均衡との関連について不明確にしか理解していなかったことによるので

表式的均衡と生産価格

はないだろうか。(4)

第二の問題の解決はいうまでもなく第一の問題と関連をもっている。しかし第一の問題の解決が、それだけで第二の問題の解決をもたらすと言うことはできないように思われる。すなわち再生産表式の均衡、不均衡と、生産価格の成立との関係が明確にされることがこのテストの当否を決定するために必要と考えられるのである。

この稿では、スウィーजी、ポルトケヴィッツのテストの意味を明確にすることを出発点として、再生産表式の均衡と生産価格の関連を考えながら、「転形問題」の第二の論点についての解決を試みたいと思う。

(注1) シートンはこの一例である。シートンは全経済体系の縮尺モデルとして第三部門を設定することによって、マルクスのすべての命題を満たしている。(Francis Seton: "The Transformation Problem," Review of Economic Studies, June 1957) なおこのシートンの論文の紹介と批判を桜井毅氏が行っている。同氏「転形問題」論争の限界」武蔵大学論集、第九巻、第三号。
 (注2) 岩田弘「剰余価値の利潤への転化」と「利潤の平均利潤への転化」大内秀明「生産価格と価値法則」ともに鈴木鴻一郎編「利潤論研究」(東京大学出版会) 所収。
 (注3) 前掲。
 (注4) この点については、以下でくわしくのべることにする。

II

スウィーजीのテストはそれ自体としてはまったく簡単なものである。前にのべたように、価値表式において単純再生産の条件が満たされているならば、生産価格表式においてもこの条件は満たされていなければならないというのである。この一見きわめてあきらかな主張が不明確であるというのは、価値表式と生産価格表式の関係が正確にとらえられていないから

スウィージーの表
第2表 価値計算

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価値	剰余価値率	資本の有機的構成	利潤率
	c	v	s	$c+v+s$	s/v	$c/c+v$	$s/c+v$
I	250	75	75	400	100%	77%	23%
II	50	75	75	200	100%	40%	60%
III	100	50	50	200	100%	66 $\frac{2}{3}$ %	33 $\frac{1}{3}$ %
計	400	200	200	800	100%	66 $\frac{2}{3}$ %	33 $\frac{1}{3}$ %

第3表 マルクスの価格計算

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価値	利潤	価格	価格の価値差
	c	v	s	$c+v+s$	$p(c+v)$	$\frac{c+v+s}{p(c+v)}$	の偏差 よりの
I	250	75	75	400	108 $\frac{1}{3}$	433 $\frac{1}{3}$	+33 $\frac{1}{3}$
II	50	75	75	200	41 $\frac{2}{3}$	166 $\frac{2}{3}$	-33 $\frac{1}{3}$
III	100	50	50	200	50	200	0

にほかならない。この不明確さについてはスウィージーの批判者にも責任があるのであるが、スウィージー自身にも混乱があるように思われる。

スウィージーのマルクスの解決についての説明を、やや長文ではあるが、つぎに引用することにしよう。(1)

A、「マルクスの方法を理解するためには、調整の過程は、第2表にえがかれたような出発点から始まるものと仮定するのが便利である。資本家たちは、できるかぎり高い利潤率を求めて動きまわり、どの資本家も、これ以上動いても、かれの地位を改善しえない点にいたってとどまるであろう。すなわちその点は、利潤率があらゆる産業にたいして同一であるときにのみ到達されるところの状態である。」

B、「さてマルクスによれば、支出される総労働時間には変化がないのであるから、生産される総価値量、すなわち八〇〇は、以前におけると同様であるということになる。さらに資本の総量および剰余価値の総量もともになんらの変化を生じない。しかしながら諸商品の価格と資本家たちのあいだにおける剰余価値の分割は異なってくる。…資本家たちは…かれらの総資本の大きさに応じて剰余価値のプールのなかからその分け前をとる。諸商品の価格…はいまや生産に支

表式的均衡と生産価格

出された資本と、投下資本量の一定比率として計算される利潤の和からなるであろう……。」

C. 「価値であらわせば、表式全体はつぎのようになる。」

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + s_1 = w_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + s_2 = w_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + s_3 = w_3 \\ \text{平均} & C + V + S = W \end{aligned}$$

平均利潤率は、総資本にたいする総剰余価値の割合である。……さてこれを価格表現に変えると、右の式はつぎのごとくになる。

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + p(c_1 + v_1) = P_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + p(c_2 + v_2) = P_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3) = P_3 \\ \text{平均} & C + V + P(C + V) = P \end{aligned}$$

D. 「いまこの転化方法を、第2表の数字に適用しよう。「かくして第3表ができ上がる。」

以上がスウィージのマルクスの転形法の説明のほとんどすべてである。

引用文のAはいうまでもなく等価値交換を出発点として平均利潤が成立するまでの過程の説明である。Bは平均利潤が成立した時点での総価値量、総資本量、総剰余価値量およびその配分の説明をしている。問題は引用Cである。

「価値であらわせば……」と簡単にのべて価値表式が示されるのであるが、この表式はいったい引用Aのどの時点のもの

なのであろうか。出発点なのであろうか、それとも到達点なのであろうか。Dによれば出発点のように思われる。というのはここでは第2表が価値表式にあてはめられ生産価格表式である第3表をみちびいているからである(第2表はAにみられるように出発点としてとらえられている)。とするならばスウィージの価値表式と生産価格表式はそれぞれ調整過程の出発点と到達点とを意味することになるであろう。もしこの解釈が正しいとすれば、スウィージの「転形問題」の理解はきわめて通俗的なものであり、生産価格を価格形態として把握することから程遠いものといわなければならない。そして彼のテストはたしかにナンセンスであろう。出発点での価値表式が単純再生産の条件を満たしていることが到達点での単純再生産を約束するものでないことはあきらかであるからである。

ウィンターニッツがスウィージを批判して「マルクスの転形方法では単純再生産の均衡条件は、等価値交換の場合にそれがみたまされたとしても、生産価格での交換の場合にはみたまされないであろう。スウィージはこの結果を論理的に不満足であるとみとめる。……私にはこの異議は正当でないように思われる。価格組織におけるあらゆる変化は現存の均衡を攪乱する。価格の変化はこの均衡を回復するように社会的労働の分配の変化を必要ならしめるであろう」というとき、あきらかにスウィージをこのように理解しているのである。

ところでもう一度引用Cを見よう。ここでは価値表式と生産価格表式は「これを価格表現に変えると (when transformed into price terms) [傍点筆者]」という言葉だけでむすばれているのである。この言葉からは生産価格は単なるタームの変化としてとらえられ、不十分な⁽³⁾ながらも価格形態として把握されているように思われる。この解釈にたつならば、価値表式も、生産価格表式もともに到達点でとらえられているのであって、スウィージのテストの意味するところは、価値的にみた投入、産出量が単純再生産の均衡をみたすものであるならば、そこに成立すべき生産価格の関係においても単純再生産の条件が満足されるはずだ、ということになるであろう。

以上のようにスウィージーの議論における価値表式と価格表式との関係は二様に理解され、従ってテストの意味も二つに解釈されるのであるが、この混乱の原因はどこにあるのだろうか。引用のBを見よう。ここでは資本移動後の状態についてのべているのであるが、支出される総労働時間も、生産される総価値量も資本の総量も剰余価値の総量も以前(当然調整の出発点を意味するものであろう)と同様であって変化しないものとしている。ここからスウィージーがドップ的な調整過程を念頭に有していたことを想像するのは困難ではない。ドップはつぎのようにのべている。「つまり、体系全体の中の労働の量をコンスタントと見るならば(また実質賃金のレベル、労働の生産性、資本の量や構成を与えられたものとするならば)、三つの部門の産出量はやはり必然的にコンスタントとならねばならぬことを、私は知ったのである。……なぜいずれの次元(価値次元と価格次元―筆者)においても産出量が同じであるかという理由は、次のようにきわめて簡単に説明することができる。実質賃金の水準と労働力の大きさを与えられたものとするならば(つまり、この両者とも、価値次元から価格次元への転形において不変と前提される)、賃金財の産出量は明らかにコンスタントでなければならぬ。労働力がコンスタントなのだから、このことは、残余として扱われる第三部門の労働の量、ひいてはその産出量もコンスタントでなければならぬことを意味する。したがって転形の問題は、単なる価格の変化という点に限られてくる……」すなわち調整過程の出発点と到達点は価値的な投入、産出において不変であること、いいかえれば価値表式の不変性を主張しているのである。

もしスウィージーもこのように考えていたとするならば、価値表式を適用する例として第2表をあげていることは必ずしも価値表式が出発点のそれであることを示すことにはならないであろう。第2表は出発点の状態であるとともに、数値的には到達点のものでもあるからである。したがって生産価格表式を価値表式の「価格表現」とよぶことも理解されうるのである。

以上のようにスウィージーを理解することができるとすれば、さききのべたようにスウィージーのテストの意味は価値的に見て単純再生産の均衡条件が満足されていれば、正当な「転形法」であるかぎりそこに成立するであろう生産価格関係の

上でも単純再生産の均衡条件が保持されるはずだということになる。

この意味でのスウィージーのテストはもちろん前述のウインターニッツの批判をうけつづけるものではないのであって、その正当性を考察する価値が十分あるものと思われる。というのは、生産価格が価格形態として正しく把握されたとしても、「需給関係の不均衡から生ずる市場価格とは厳に区別されなければならない」とすれば、表式的均衡と生産価格の関係を明らかにしなければならぬように思われるからである。

(注1) P. M. Sweezy: *The Theory of Capitalist Development*, pp. 112-113.

(注2) J. Winternitz: "Values and Prices: A Solution of the so-called Transformation Problem," *Economic Journal*, June 1948, p. 227.

もちろんウインターニッツ自身もこのような理解の上に彼の理論をのべているのである。ウインターニッツが、テストの否定と、転形問題解決のために単純再生産の均衡条件を用いることを混同しているのもこのためである。

(注3) すでに指摘されているように、(大内秀明氏の「価値の価格への転形問題」経済評論一九六〇年一月号および桜井毅氏の前掲論文) スウィージーには貨幣形態の認識が明確ではないのであって、これが、彼に第一の問題の解決を不十分なものに終らせている。

(注4) M. Dobb: "On Economic Theory and Socialism," 1954, p. 275. 都留他訳「経済理論と社会主義Ⅱ」一八〇—一八一頁。

(注5) 大内秀明、前掲論文、一三一頁。

III

周知のようにマルクスは資本論第三部第二篇第九章において価値の生産価格への転形についてのべているのであるが、そこでしめされる表は、価値においても、生産価格においても、再生産の均衡条件について、なんらの考慮もはらわれていな

いように思われる。ということはマルクスの表が均衡条件を満足していない、あるいは不均衡だということではない。もともとマルクスの表は均衡、不均衡についての計算そのものが不可能なのである。マルクスは全体系を五つの面に分割しているのであるが、それらの生産面のそれぞれが、どのような生産物を生産するかについてはあきらかにしていないのである。したがってわれわれは消耗された不変資本の総額と生産された不変資本の総額とを比較することも、また労働者に支払われた賃金の総額と生産された賃金財の総額を比較することは不可能であり、均衡、不均衡についていうことはまったくできないのである。

このようにマルクスは表式的均衡と生産価格の関係について、なんの説明もあたえなかったし、その後もこの問題は十分に検討されることがなかった。したがって転形問題の論者もこの点についてはまったく恣意的に種々の関係を設定しているように思われる。すなわちある人は不均衡価値表式から不均衡生産価格表式をひきだし、他の人は不均衡価値表式から均衡生産価格表式をみちびく。また一方では単純再生産の均衡価値表式から単純再生産の均衡生産価格表式をつくりあげる。たしかにウインターニッツ型の方程式を用いれば（もちろんマルクスの方法でも）、価値表式があたえられるならば、つねに生産価格表式がえられるであろう。価値表式が単純再生産の均衡条件をみたしているか、拡大再生産の均衡条件をみたしているか、それともまったく不均衡であるかにかわりなく生産価格表式を作成することができるのである。

しかしこれはあまりにも形式的である。転形問題はもともと平均利潤の存在を仮定して（方程式には各部門共通の利潤率が未知数として設定される）価値から生産価格を直接にみちびく議論であって平均利潤率が存在しえないような価値表式に方程式を適用するのは、まさに数学的解法の乱用であり、その解は無意味である。したがって方程式の適用には当然限界を設けなければならぬ。われわれは右のような各種の想定を検討しながらこの問題をみてゆくことにしよう。⁽²⁾はじめにとりあげるのは、不均衡価値表式から不均衡生産価格表式をみちびく型である。

不均衡価値表式から不均衡生産価格をみちびくということは、価値的にアンバランスが存在するにもかかわらず、平均利潤率が成立するのみをみとめることを意味する。平均利潤率の成立はいうまでもなく各部門の資本の他部門への移動の誘因が存在しないことを意味する。したがって不均衡価値表式から不均衡価格表式への転化をはかる議論は、価値的不均衡にもかかわらず、資本の移動が生じないと考えていることになる。もちろんこう考えるのは誤っている。しかも不均衡な価格体系というものは、もともとそれが存在しえない価格体系であることはあきらかである。それゆえ不均衡な生産価格体系は存在しうるはずがない。いうまでもなくこの場合は生産価格が成立することなく利潤率の差異が生じ、資本が移動し、均衡の回復がなされるのであって、不均衡価値表式にたつて平均利潤を考えると、あやまった結果にみちびくのである。したがってわれわれは以上のことから、不均衡価値表式から不均衡生産価格表式をみちびきだすのは形式的には可能であっても、無意味だと考えざるをえないのである。

つきに不均衡価値表式の上に均衡生産価格を想定するタイプについて考えることにしよう。⁽³⁾価値的不均衡にもかかわらず、均衡的価値表式が成立するということは、いうまでもなく、価値的不均衡を是正すべき資本移動がおこなわれないことを意味するのみでなく、年々の再生産が価値的不均衡を修正することなくおこなわれてゆくことを意味するであろう。これをみとめるとすれば、それは価値法則を修正するというよりはむしろ完全に否定することである。⁽⁴⁾

以上のべたように、価値的不均衡の存在する場合に、生産価格はけっして成立することができないのであり、不均衡価値表式から生産価格表式をみちびきだすことは、それが形式的には可能であるとしても、まったく無意味なことであり、また価値法則の否定を意味するのである。

(注1) Marx: Das Kapital. Bd. III. SS. 179~181. 長谷部訳「資本論」第三部上三三六―三三九の各表。

(注2) たとえば、R・L・ミークがそうである。"Some Notes on the Transformation Problem," Economic Journal, March 1956. を参照されたい。ミークのあげている転形の例は明らかに不均衡的価値表式から、不均衡的生産価格表式をみちびきたものである。

(注3) この例として越村信三郎氏の転形法をあげることができよう。氏の転形法はきわめて特異なものである。「転形問題」で見られる各種の解決法は、形式的にはウィンターニッツの変種であるといえることができる。しかし越村氏のものとはこれとはまったくことなるものであって、総資本量、各部門の有機的構成を与件として、単純再生産を仮定しながら、総価値II総価格、総剰余価値II総利潤の条件を導入し、価値表式と生産価格表式の各数値を求めるものである。また費用価格の生産価格化は一切なされていない。この転形法は、ここでとりあげたのとは異なった角度から問題にしようのであるが、それは他の機会にゆずりたい。

越村氏の転形法については、最新のものとして「マルクス主義計量経済学」第五章「生産価格の理論」を参照されたい。

(注4) 越村氏のある例解をみてみよう。(前掲書、一五一―一五四頁) 社会的資本の総額は八〇〇〇であり、第一部門、第二部門、第三部門の不変資本と可変資本の比率はそれぞれ五対一、三対一、一対一であるとする。その場合の価値表式(越村氏は単純価格表式とよんでいるが、生産価格の存在する場合に単純価格がとも存在するはずはないだろう)と生産価格表式はつぎのようになる。

資本移動後の価値表式				
	C	V	M	Z
I	4,000	800	800	5,600
II	1,200	400	400	2,000
III	800	800	800	2,400
計	6,000	2,000	2,000	10,000

生産価格表式				
	C	V	P	X
I	4,000	800	1,200	6,000
II	1,200	400	400	2,000
III	800	800	400	2,000
計	6,000	2,000	2,000	10,000

価値表式をみるとあきらかに再生産の均衡条件はみたされていない。各部門の不変資本の総額が六〇〇〇であるのに対して、第一部門の生産物の総額は五六〇〇である。剰余価値の総額が二〇〇〇であるのに対して第三部門の生産物価値総額は二四〇〇である。均衡しているのは可変資本の総額と第二部門の生産物の総価値だけである。他方生産価格表式は完全に均衡条件をみたしている。不変資本の総額は六〇〇〇であり、第一部門の生産物の価格の総額は六〇〇〇である。また可変資本の価格総額と第二部門の生産物の価格総額はともに二〇〇〇であり、利潤の総計と第三部門の生産物の価格もともに二〇〇〇であってそれぞれ一致している。各部門の利潤率はすべて二五パーセントである。したがって価値的不均衡の上に生産第二部門生産物は価格が価値から乖離せず可変資本については変動しない。したがって次年度の価値表式はつぎのようになる。

	C	V	M	Z
I	3,733 ¹ / ₃	800	800	5,333 ¹ / ₃
II	800	400	400	1,600
III	746 ² / ₃	800	800	2,346 ² / ₃
計	5,280	2,000	2,000	9,280

ようになるはずである。しかし越村氏はこのようには考えていない。氏はいう「各部門の資本家は「価値表式」のような価格(II価値)で生産物を生産するが、平均利潤の法則の支配をうけて、「生産価格表式」に決められたような生産価格でそれを実現する。それに続く期間の生産過程においても、生産の諸条件が等しいかぎり、各部門の資本家はふたたび単純な価格体系(価値体系)のもとで諸商品を生産し、それを生産価格体系のもとで実現するだろう」と。すなわち越村氏は価値aのものがbの生産価格でうられた場合、bの価値をもつと理解されているのである。そうでなければ次年度の生産諸条件がひとしいことはありえない。もちろん越村氏の考え方は価値法則の否定の上に生産価格の法則をみちびくものといわなければならない。

つぎにとりあげる問題は価値的に均衡条件がみたされている場合に、不均衡な生産価格体系が存在しうるかということである。

いうまでもなくありえない。さきにも述べたように、ある価格体系のもとでは不均衡が存在するということはもととその価格体系が存在しえないことを意味するのであって、生産価格体系の不均衡ということは、もともとその生産価格が成立するはずがないということなのである。この点では価値表式が均衡的であろうと不均衡的であろうとかわりはない。一般的に不均衡生産価格体系をひきだすことは、まったく無意味なのである。もちろんこの場合は利潤率の差異が生じ資本が移動して再び利潤率の均等化がもたらされるのであって、その場合の価値表式からのみ生産価格はひきださるのである。

最後に均衡的価値表式と均衡的価値表式について考えることにしよう。この場合には単純再生産と拡大(または縮小)再生産とを別に考えなければならない。したがってわれわれは四つの組合せを考えることができる。第一は価値的単純再生産の上に拡大(または縮小)再生産の均衡生産価格表式を考えることであり、第二は価値的拡大(または縮小)再生産の上に

単純再生産を想定することである。第三、第四は同質的なものの組合せである。

まず第一の組合せである価値的単純再生産の上に生産價格的拡大再生産を想定することからとりあげてゆこう。この場合生産價格の成立を想定するのであるから平均利潤率が存在することになり資本の移動はおこなわれない。したがって価値的には単純再生産が続行されると考えなければならない。これにたいして價格面では蓄積がおこなわれ、たえず生産物は價格的に増大する。これは貨幣商品の価値の相対的下落、あるいは名称の変更がなければならないことを意味するのであるがこのようなことを想定する根拠はまったくない。したがって、この第一の組合せは否定されざるをえない。いうまでもなく、単純再生産の体系に、拡大再生産的価格体系が生じた場合には利潤率の均等化は生じることがなく、第一、第二部門の利潤率の相対的高度化によって資本移動がおこなわれ、拡大再生産の条件をみたす価値表式が成立するものとみななければならぬのである。縮小再生産の場合にはまったく逆のことがいえる。

第二は価値的拡大再生産の上に生産價格的単純再生産が存在しうるかということである。この場合も生産價格の成立が前提されているのであるから資本移動の誘因は存在しない。したがって価値的には拡大再生産が続行されながら價格面では単純再生産がおこなわれてゆくであろう。この場合も貨幣商品の価値や名称の変化については言うことができないにもかかわらず生産物の価値は増大し、価格は一定であるという矛盾にまきこまれる。かくして、第二の場合も否定されなければならぬ。もちろん縮小再生産の場合には逆のことがいえる。

結局われわれにのこされたのは単純再生産の価値表式の上に単純再生産の生産價格表式を想定する場合と拡大再生産の価値表式の上に拡大再生産の生産價格表式の成立を想定する場合との二つだけだということになる。

拡大再生産の場合、蓄積のテムポが価値的にも價格的にも一致しているのでなければ、価値的単純再生産の上に生産價格的拡大再生産を想定するかあるいは価値的拡大再生産の上に生産價格的単純再生産が成立するとみる場合と同様の矛盾にまき

こまれるであろう。すなわち生産物価値と価格が次第に乖離することになるのである。もちろんこれに何の合理的な根拠をもあたえることはできない。したがってわれわれはこの場合ものぞかねばならない。それゆえに価値表式と價格表式との関係で考へるのは、両者とも単純再生産の場合と、蓄積率がひとしい場合の拡大再生産だということになる。

この両者は実は同じ転形法であろう。すなわち単純再生産の価値表式から単純再生産の生産價格表式をみちびきうるには投入側での価値と價格の乖離率が産出側における乖離率にひとしいこと以外にないであろう。そしてかかる転形法にたてば当然価値表式が拡大再生産の場合には、同一の蓄積率の生産價格表式をみちびきうるであろう。

ところで単純再生産の価値的均衡が保持されている場合に単純再生産の均衡的価格体系が存在することにも、拡大再生産の価値的均衡がたもたれている場合にこれと同じ蓄積率の生産價格表式が存在することにも、これ以外の場合にみられたような矛盾は考えられないように思われる。もとよりこの場合にも矛盾が存在するとすれば価値表式から價格表式をひきだすことはまったく不可能だということになるのである。したがって価値表式から生産價格表式をひきだすことが可能であるとすれば単純再生産の価値表式から単純再生産の生産價格表式をひきだすか、あるいは拡大再生産の均衡価値表式からこれと同じ蓄積率の均衡生産價格表式をみちびきだすことのみが正当であるといわねばならない。^(注)

(注) もちろんこの場合においても、その価値表式が利潤の最大をもとめて資本移動が行われつくした場合の価値表式であることを前提しなければならぬ。

IV

以上われわれがみてきたことを要約しよう。

一、価値的不均衡がある場合には生産價格は成立することがない。したがって不均衡的価値表式から生産價格をひきだす

ことは誤りである。

二、生産価格体系はけつして不均衡な体系ではありえない。したがって均衡価値表式からであろうと不均衡価値表式をみちびきだすのはまったく無意味である。

三、価値的に単純再生産である体系に拡大再生産の生産価格体系は存在することはできないし、価値的拡大再生産に単純再生産の生産価格体系が成立することも不可能である。したがって単純再生産の価値表式から拡大再生産の生産価格表式をみちびくことも拡大再生産の価値表式から単純再生産の生産価格表式をひきだすことも無意味である。

四、結局生産価格体系が価値体系と矛盾なく成立するとすればそれは両者がともに単純再生産の均衡条件をみたしているかあるいは両者がともに同じ蓄積率の拡大再生産である場合かである。したがって方程式によって価値表式から生産価格表式を正当にみちびきうるのは、単純再生産の価値表式から単純再生産の生産価格表式をみちびくことと、拡大再生産の価値表式からこれと同じ蓄積率の拡大再生産の生産価格表式をみちびく場合だけであるということができる。

価値体系と価格体系のこのような関係が把握されさえすればスウィーजीのテストの正当性はあらためていうまでもないであろう。前述のように「転形問題」は平均利潤率の存在を前提として方程式によって価値表式から生産価格表式をもとめるものであり、平均利潤率が存在しないところにそれを適用するのは誤りなのである。

われわれがえた結果は少しも奇異なものではなくむしろ常識的なものといえるであろう。なぜならば、それは価値的均衡においてのみ生産価格が成立するということは、生産価格が均衡価格であるということから容易に理解することができるのであり、その場合に価値体系と生産価格体系が相似的なものであることは、生産価格が価値法則がそれによって貫徹する価格形態であることから容易に想像しうるからだからである。

(補注) かつて三田学会誌第五三巻十・十一号掲載の拙稿「転形問題」について、の中で桜井教授を、ウインターニッツとともに批判した。この点について氏が反論を書かれている(「転形問題」論争の限界、武蔵大学論集、第九巻第三号二二八頁—二二九頁)。氏の反論は、氏が、ウインターニッツのように均衡条件が破壊されたとしてもそれは価値の生産価格への転化の際の当然の変動であり資本の移動が再び均衡状態をもたらすであろうと考えているのではなく、「逆に、価値から生産価格への転化に資本移動を媒介するような現実的な「転化」ないし修正の立場の否定」なのだという点にあると思われる。

たしかに桜井氏とウインターニッツを並列的にとりあげたことも、引用についても不用意である点はみとめなければならぬ。それにもかかわらず氏とウインターニッツの共通性があると考えられる点があるといわねばならない。いわれるとおり氏は資本移動を媒介にするような価値から生産価格への転化を否定されている。それはこの論文(武蔵大学論集、第五巻、二号、同氏「価値の生産価格への転化について」の後半の部分から明らかである。ところが氏はスウィーजीのテストの意味に關するかぎりではウインターニッツ的理解されているのではないだろうか。氏は「ポルトキエヴィッツにしても、スウィーजीにしても、商品の価値通りの売買が、歴史的にとどまらなくとも、論理的に存在するものとして前提し、その段階でまず再生産の均衡を考え、次にそれが生産価格での売買に転化した場合にどうなるか、と考えているように思われる」といわれている。これはウインターニッツのポルトキエヴィッツスウィーजीのテストの理解とまったく同様である。すなわち価値表式を出発点として、生産価格表式を到達点とするテストとして考えておられるのである。氏はこの理解にたつてポルトキエヴィッツを批判するのである。それゆえに氏は「価値が生産価格に転化した時、そこで改めて再生産の均衡が説かれなくてはならないという理由がない(傍点持丸)」といわれるのである。このテストの上述のような理解にたつては当然の批判でありまた正当なものである。しかし本文でのべたように、このテストは生産価格体系とその背後に存在する価値体系との関係としてとらえられるのであって、むしろ桜井氏の立場からすれば、この意味でのテストが問題とされるべきではなかったらうか。

いいわけがましいのであるが、桜井氏が、このテストをウインターニッツ的にとらえて批判されていることが、私の氏の誤解の原因であったということができよう。なお氏がポルトキエヴィッツのいう内的矛盾はそれ自身としては矛盾とはいえないのであり、むしろこの矛盾を「矛盾」と考えていないからこそ、個別の資本の生産した剰余価値の代りに、各資本はその大きさに比例した平均利潤をうけとることが可能になる」といわれている(七六頁)が、なぜであろうか。ここに、生産価格成立後に資本移動を考えるウインターニッツと氏とを私が同一視して以下の文を誤解するきっかけがあったのである。